

林篤志

paramita共同代表

Nishikigoi NFT Co-Founder(Crypto Village共同代表)Next

Commons Labフアウンダー

ポスト資本主義社会を具現化するための社会OS

「Local Coop」、デジタルアートを保有して気候変動問題を解決する「SINRA」を展開。自治体・企業・起業家など多様なセクターと協業しながら、新たな社会システムの構築を目指す。新潟県長岡市山古志地域で2021年2月に始めた「デジタル住民票を兼ねたNFTの発行プロジェクト-NishikigoiNFT」もプロデュースする。



人口減少社会

気候変動時代

第二の自治体

Local coop
Generate Your World

〈現 状〉

従来の地域社会では
自治体が公共サービスやインフラの
多くを担っている

自治体

自治体＝従来の共同体OS

分散型の自治構造へシフトし
自治体をスリム化する

〈目指す世界〉

いくつもの共同体がより自律的に
公共サービスをマネジメントすることで
分散型の社会へとシフトする

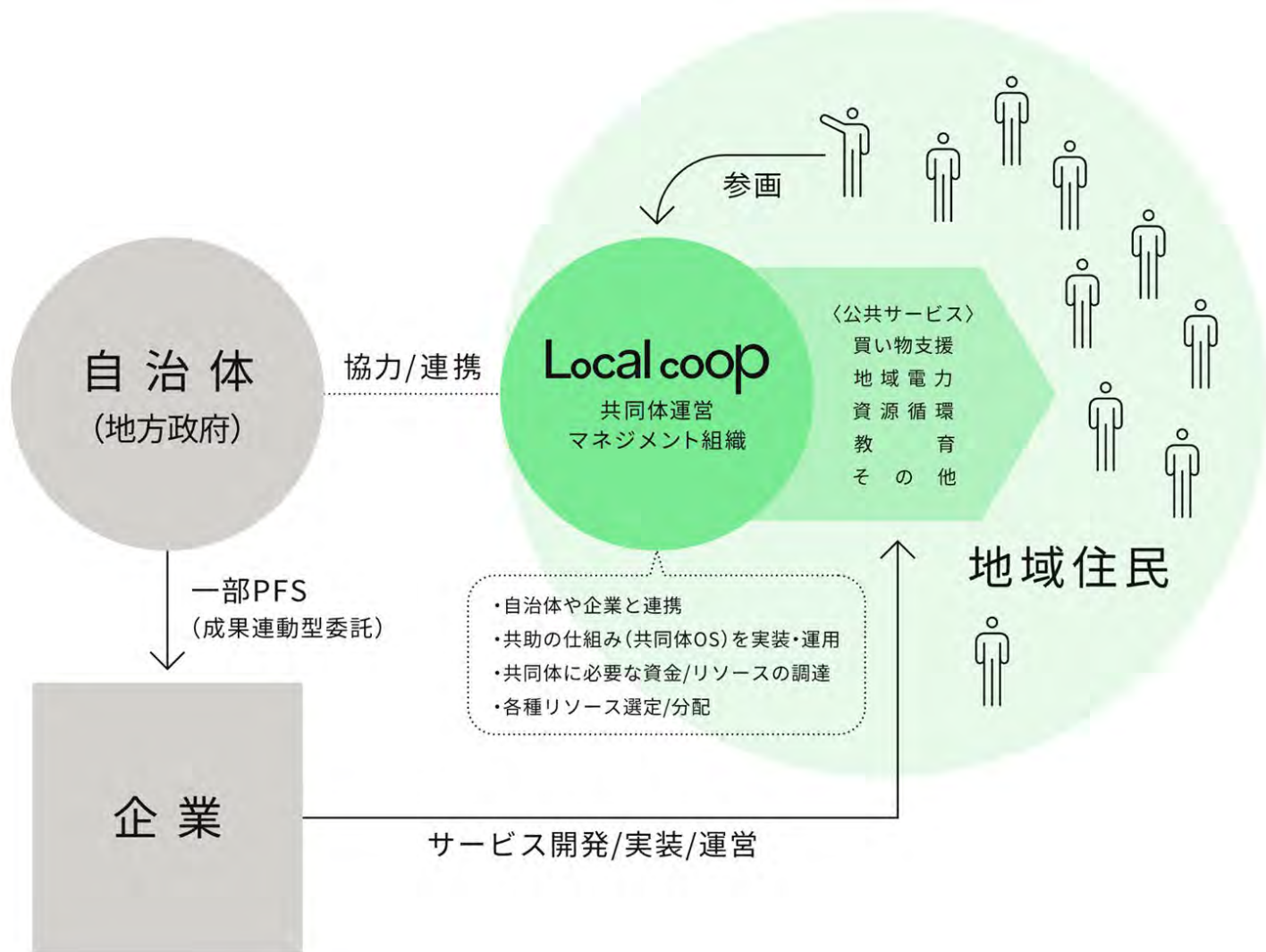
自治体

Local coop
(共同体)

Local coop
(共同体)

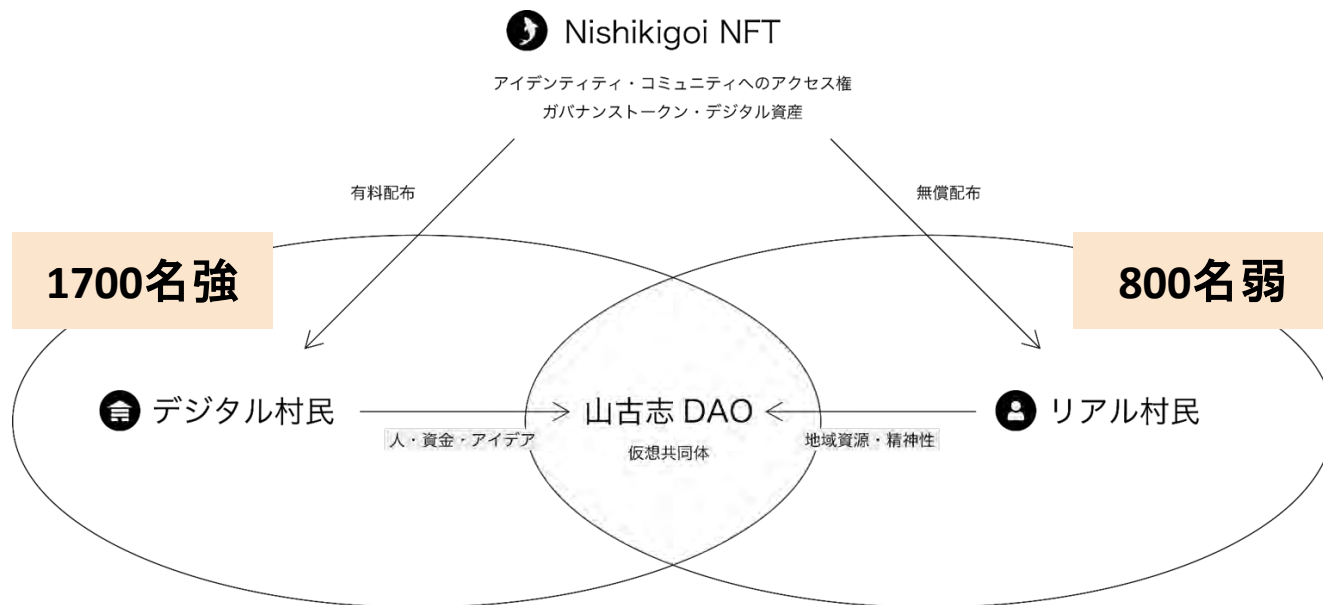
Local coop
(共同体)

自治体＋Local Coop＝新たな共同体OS
(メイン) (サブ)

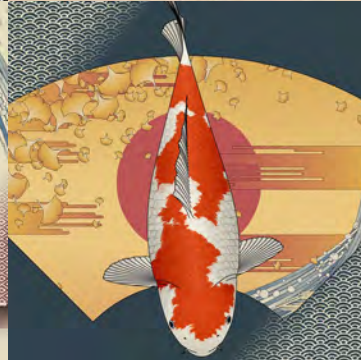


事例1 デジタル村民（関係人口）





自然資源や錦鯉、牛の角突きをはじめとする独自の文化を保持し続けるリアルと、物理的な制約をこえて無限に広がる仮想空間が組み合わせることによって、山古志DAO（仮想共同体）は形成される。NFTをツールとして採用することで、複数のユーティリティを包含しつつ、新しい関係性のデザインを可能としている。





事例2 環境価値（流域再生）

三重県尾鷲市の取り組み

市の面積のうち森林の割合は92%、17,000haを誇る山と海に囲まれたエリア。
林業が盛んだった地域で、**CO2吸収量の増加**と**生物多様性の回復**に資する
森林整備を開始。



森の生態系回復に向けた「みんなの森」ワークショップ(2023/12~2024/06)





尾鷲市“市有林”から生まれる環境価値(Jクレジット)の申請済量

年間約6,500tCO₂

尾鷲市“民有林”から生まれる環境価値(Jクレジット)の推定値

年間約22,000tCO₂

協賛企業▶9社

尾鷲市のJクレジットを利用した
新規事業創出件数▶4件

※2024年度：小田急電鉄、サカイ引越センター ※2025年度：2社予定

2024年度上場企業の統合報告書に
掲載された件数▶1件



サカイの エシカル引越

森林整備や生態系の再生に貢献！



詳細は
コチラ！



「エシカル引越」でできること



輸送により排出されたCO2を

森林保全活動を通じて吸収

私たちの生活に伴う二酸化炭素の排出は、地球環境に大きな影響を与えています。サカイ引越センターでは、引越で排出される二酸化炭素をオフセットできる、エシカル引越しプラン（1,000円（税込））への加入をおすすめしております。

お客様の1,000円から生まれる効果

引越により排出する
CO2を吸収する分に相当する
森林保全・再会活動の促進

森林整備を通じた
流域全体の生態系の回復

大雨による土砂の流出を防ぎ、
**土砂災害などの
リスクを軽減**

地域の森など自然から子供たちが学ぶ
**新しい教育システムの
立ち上げ**

お申込は **0120-00-1141** までお電話ください

事例3 行政サービスの置換（公→共）

奈良市（旧月ヶ瀬村）の取り組み

共助を前提とした生活インフラサービスの運営により、
税収減でも維持できる強固なコミュニティを育むことを狙う。

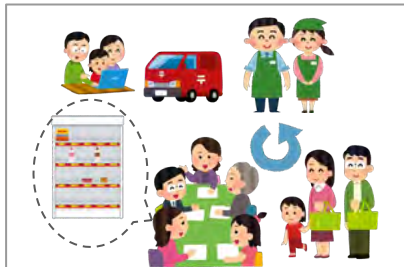
今まで

これから

買い物の
場合



- 人口が減り、インフラを維持できない



- みんなで運営し、助け合う
- インフラを維持できる

ごみ出し
の場合



- 回収コストがかかり続ける
- ゴミが減らない



- ゴミが減る/資源が増える
- コストが減る
- 交流が増える

共助サービス	サービス概要	導入メリット
買い物支援 	中山間エリアでスーパーなどが無いエリアの場合でも、スマホで注文すれば自宅の近くまで配達してくれる。税金を使った投資なく既存の物流網を有効活用することで実現します。	・住民の生活利便性/住みやすさの向上 ・高齢の方を地域で支える共助の意識の醸成 ・中山間エリアなどの既存物流網が少ないエリアでも導入可能
地域電力 	地域内での再生可能エネルギー創出量を増やし、エネルギーの地産地消を目指した地域電力の設立をエネルギー価格高騰の現状を踏まえた最適解として導入します。	・地域内カーボンニュートラル促進 ・余剰電力の地域外販売による外貨獲得 ・災害時にもエネルギー利用が可能 ・住民のエネルギーに関するオーナーシップを持つことでの自治意識向上
資源循環 	家庭ごみを丁寧に分別することで資源化する機能により、日常的な行動を通じた住民のコミュニケーションの促進や関係性の増幅をはかります。	・生ごみ、プラスチック類の資源化 ・資源出しをきっかけとしたコミュニティの醸成 ・廃棄物処理に関するコストの一部削減

上記以外にも多くの企業と連携のうえサービスを提供可能

再生資源の回収（奈良市→Local Coopへ）

過去

36箇所

週1

再生資源の売却益は
奈良市へ

→

→

→

現在

6箇所

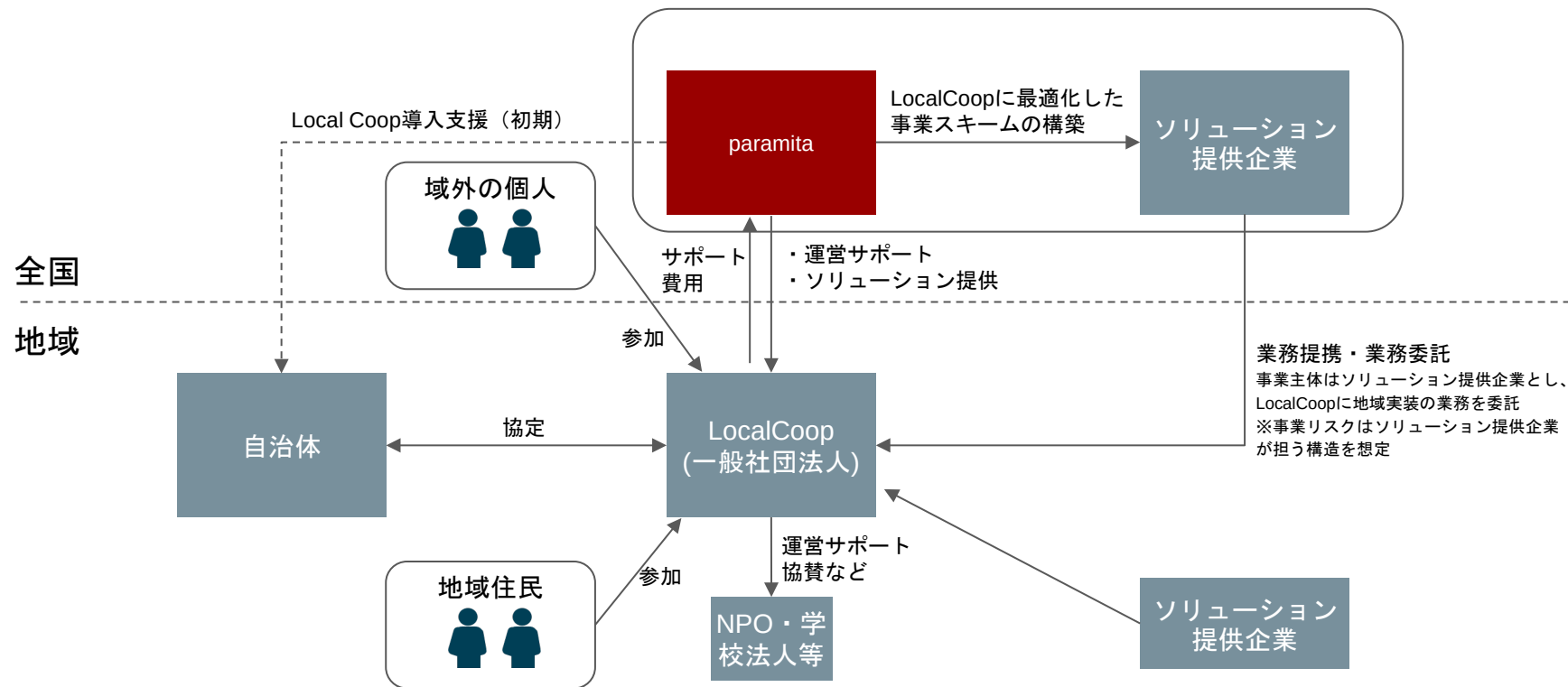
24時間/365日

売却益はLocal Coopで
管理され、用途は住
民が決める



事業スキーム

Local Coopを各地に導入し、“運営サポート”と“共助サービスの開発”をparamitaが継続して支援





Tsukigase

Population: 1,200



Tatsugo, Amami

Population: 6,000



Misakubo

Population: 1,600



Owase

Population: 15,000

